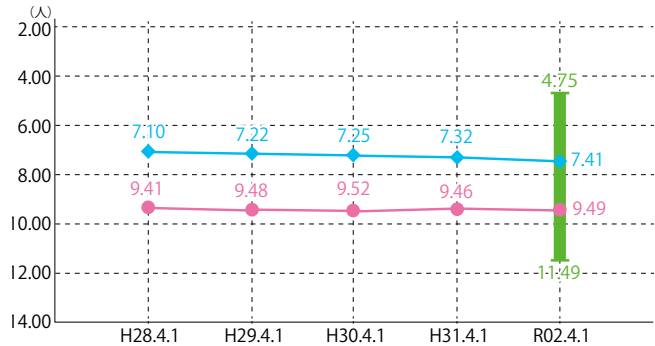


④ 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.49人]

類似団体内順位：83/93 全国平均：8.03 鹿児島県平均：8.85



◎分析と対応

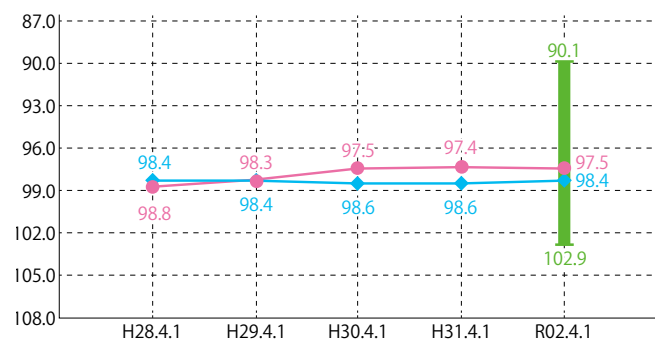
「定員適正化方針」に基づき適正管理に努めてきたことにより、年次的に改善基調にあり、職員数は徐々に減少しています。ただし、本市が島しょ部を含むことおよび面積が広大であることなどの地理的要因と人口が減少傾向にあることから、人口1,000人当たりの職員数は依然として類似団体内平均値を2.08人上回っています。

今後においても、本庁・支所の在り方、組織のスリム化を含めた組織体制の見直しなどにより、引き続き職員数の適正管理に取り組んでいきます。

⑤ 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.5]

類似団体内順位：30/93 全国市平均：98.9 全国町村平均：96.4



【ラスパイレス指数】

国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴や経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

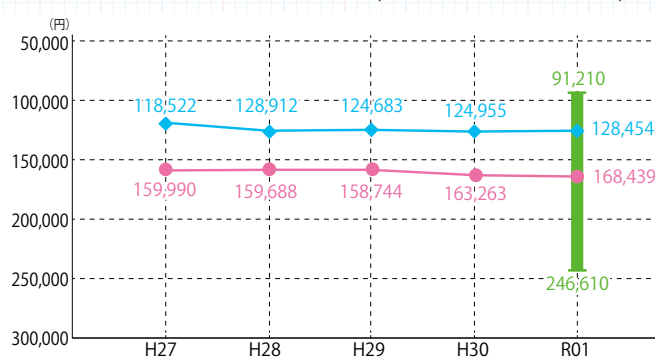
◎分析と対応

職員構成の変動のため、前年度より0.1ポイント増加しています。今後においても給与制度などの適正な管理・運用を図っていきます。

⑥ 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,439円]

類似団体内順位：86/93 全国平均：135,880 鹿児島県平均：149,066



◎分析と対応

「定員適正化方針」に基づく人件費削減などに取り組んできたものの、島しょ部を含む地理的条件から、人件費や施設の維持管理費などに多くの経費を要し、類似団体内平均値を39,985円上回っています。

今後においても、「定員適正化方針」、「公有財産利活用方針」および「財政運営プログラム」などに基づきさらなるコスト削減を図っていきます。

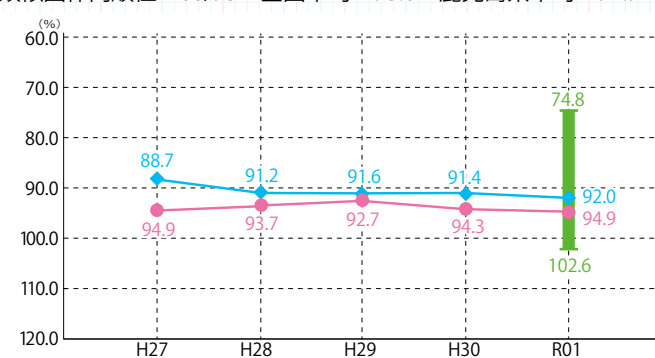
※「人件費・物件費等」とは、人件費、物件費および維持補修費の合計です。ただし人件費には事業費支弁人件費(注)を含み、退職金は含みません。

(注)建設事業などに従事した職員の給与のこと

⑦ 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]

類似団体内順位：66/93 全国平均：93.6 鹿児島県平均：92.9



【経常収支比率】

地方税など毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられたものの占める割合を示すものです。

この数値が低いほど、臨時的な経費に充てられる財源に余裕があり、弾力的な財政運営が行えるといえます。

◎分析と対応

公債費の減による経常的経費の減や、保育料無償化に伴う扶助費の経常一般財源充当額の減があったものの、合併算定替の段階的縮減による普通交付税の減、臨時財政対策債の減などがあり、経常一般財源が減少したことから、前年度比で0.6ポイント悪化しており類似団体平均を2.9ポイント上回っています。

今後においても、「財政運営プログラム」に基づき、人件費・物件費・維持補修費などの縮減に加え、「公有財産利活用方針」に基づいた施設の統廃合・管理経費の縮減など、経常経費の削減に努めます。

市町村財政比較分析表は、類似団体(※)との比較分析が容易にできるように、7つの財政指標について、類似団体内平均値を100としたときの本市の指数を表しています。

なお、県内・全国の市町村の状況は、県や総務省のホームページにも掲載されますので、ご参照ください。

※国は全国の市町村を、人口規模や産業構造などで35のグループに分けています。類似団体とは、その中で同じグループに属する自治体のことをいいます。

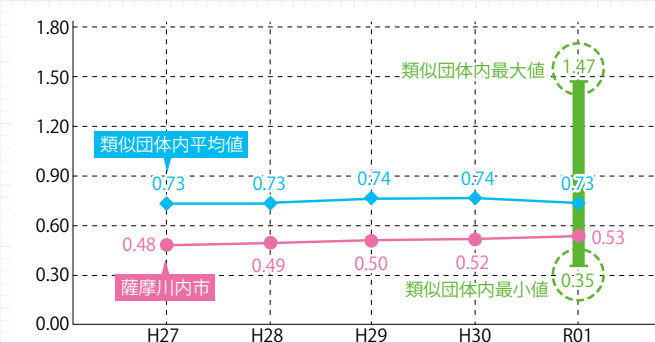
人口(R2.1.1現在)	94,513人
面積(R2.1.1現在)	682.92km ²
歳入総額	56,742,410千円
歳出総額	53,128,217千円
実質収支	2,971,805千円
標準財政規模	28,305,892千円
地方債現在高	38,856,016千円

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	8.6%
将来負担比率	2.0%
市町村類型(年度ごと)	H27：Ⅱ-2、H28：Ⅱ-2、 H29：Ⅱ-2、H30：Ⅱ-2、 R01：Ⅱ-2

① 財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位：81/93 全国平均：0.51 鹿児島県平均：0.29



【財政力指数】

地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する、標準的に収入しうると考えられる税金の割合を示すものです。

この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。

◎分析と対応

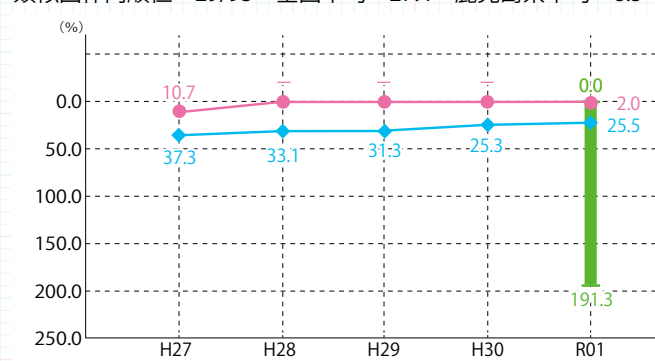
市税の増加により基準財政収入額は前年度と比べ増加したものの、公債費算入などの基準財政需要額が大きいことから、類似団体内の平均値を下回っています。

今後においても、市内経済の活性化を図り税収増に努めます。

② 将来負担の状況

将来負担比率 [2.0%]

類似団体内順位：29/93 全国平均：27.4 鹿児島県平均：8.5



【将来負担比率】

市債など、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を、毎年度経常的に収入される財源に対する比率で指標化したものです。

この比率が高いほど、将来的に財政を圧迫する可能性が高いといえます。

◎分析と対応

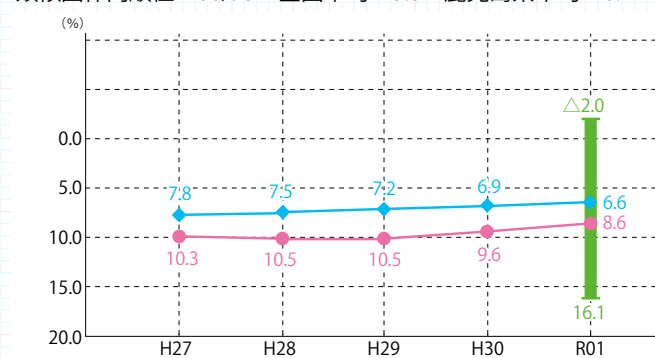
前年度と比較し、地方債現在高の減少(△19.6億円)、債務負担行為に基づく支出予定額の減(△1.8億円)などにより将来負担額は減少(△24.9億円)していますが、地方債償還額に充当可能な基金の減少などによる充当可能財源の減少(△40.8億円)により、将来負担額が充当可能財源を上回ったため、将来負担率は2.0%となりました。

今後においても、後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の選択と集中を強化しながら、引き続き健全で安定的な財政運営を推進します。

③ 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位：66/93 全国平均：5.8 鹿児島県平均：6.7



【実質公債費比率】

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(地方債の元利償還などに要する経費)や、公債費に準ずるもの(公営企業に対する繰出金など)を含めた実質的な公債費相当額に充てられたものの占める割合を示すものです。

この比率が一定の数値を超えると、地方債の発行が制限されます。

◎分析と対応

交付税措置率が高い有利な市債の活用に努めるとともに、借入額の抑制により、前年度から公債費は3.8億円減少しているものの、市債残高が多いことから、類似団体内平均値を2.0ポイント上回っています。

今後においても借入額抑制の方針を堅持しつつ、「財政運営プログラム」に基づき、事業の選択と集中を強化しながら、公債費の抑制を図るとともに、地方債の活用にあたっては、交付税措置率が高い有利なものとなるよう努めます。